

南海トラフ地震 地域「防災・減災」シンポジウム 2019

パネルディスカッション概要

気象庁では、2019年3月上旬に南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されている名古屋市、和歌山市、徳島市の三会場において、地元地方気象台とともに、シンポジウム（第一部 基調講演：資料参照、第二部 パネルディスカッション）を開催した。

パネルディスカッションは、「情報と行動が命を救う」をテーマに、「南海トラフ地震に関連する情報」や「緊急地震速報」、「長周期地震動に関する情報」等を活用した防災対応・行動のあり方等について、地域の各分野の有識者（コーディネーター、パネリストはチラシ参照）により議論いただいた。

パネルディスカッションは、三会場とも「情報と行動を考える」、「平常時の取り組みを考える」、「今後の取り組みを考える」の三つのセッションに分けて議論いただいた。セッション1では、大規模地震時における気象庁が発表する情報、特に平成29年11月から運用を開始した「南海トラフ地震に関連する情報」をどう防災対応・行動に活かすのか、セッション2では平常時における地震や津波、防災行動に関する知識の普及・啓発の取り組みを紹介いただくとともに、問題や課題についても発言いただいた。セッション3では、これまでの取り組みの問題点や課題を踏まえて、今後、どのような取り組みを図っていく必要があるのかについて議論いただいた。

「南海トラフ地震に関連する情報」をどう防災対応・行動に活かすかでは、「混乱・パニック抑止のために分かりやすく具体的な情報提供が必要ではないか」、「津波避難困難地域が多数存在しており、この地域を中心に情報住民の避難行動に結びつけていくことが重要である」という発言があった。一方で、「避難所等の受け入れ体制、避難所の生活支援等、多くの問題があり実際の対応は困難である」という発言もあった。

今回のシンポジウムで出された意見を踏まえて、南海トラフ地震に関連する情報、や緊急地震速報、長周期地震動に関連する情報等とそれらの情報を活用した防災対応・行動等の普及・啓発に努めていくこととしている。